

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 沖縄県

農 業 委 員 会 名 : 読谷村読谷村委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	—	779	779	—	—	779
経営耕地面積	—	265	252.7	0.3	12	265
遊休農地面積	—	15.1	15.1	—	—	15.1
農地台帳面積	0.4	779	779	—	—	779.4

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	529
自給的農家数	304
販売農家数	225
主業農家数	67
準主業農家数	38
副業的農家数	120

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	693
女性	315
40代以下	162

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	17
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	5
農業参入法人	11
集落営農経営	—
特定農業団体	—
集落営農組織	—

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H. 29 年 9 月 30 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	10	10	1	1	1	4	7	17
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	1	—	—	1	—	2
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H. 32 年 9 月 30 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	779ha	65.8a	8.45%
課 題	本村の課題として、管内の認定農業者等となる担い手が不足していることと、農地法及び農業経営基盤強化法に基づく賃借権の設定が行われていない農地がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
5.0ha	6.2ha	4.1ha	124%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地権者に対し、農地中間管理事業等、農地の賃貸借に関する制度の周知に努め、担い手への集積を図る。
活動実績	通年をとおして、地権者に対し、農地中間管理事業等、農地の賃貸借に関する制度の周知に努め、継続的に担い手への集積を図っている。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね達成できた。
活動に対する評価	概ね達成できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数
	7経営体	9経営体	8経営体
	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積
	2.6ha	3.0ha	4.1ha
課 題	農業へ新規参入の意欲のある者はいるものの、農地のマッチングに苦慮している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
8経営体	8経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3.0ha	4.1ha	137%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地権者に対し、農地中間管理事業等、農地の賃貸借に関する制度の周知に努めていく。
活動実績	通年をとおして、地権者に対し、農地中間管理事業等、農地の賃貸借に関する制度の周知に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね達成できた。
活動に対する評価	概ね達成できた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	779ha	15.1ha	1.94%
課 題	遊休農地が解消されると同時に新たな遊休農地が発生している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0.61ha	61.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	18人	10月～11月	11月～12月
	調査方法	土地改良事業整備地区を中心に現地調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月		
活動実績	その他の活動	特になし		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	10月～11月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期	12月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:207筆	調査数:0筆	調査数:0筆
活動実績		調査面積:15.1ha	調査面積:0ha	調査面積:0ha
	その他の活動	特になし		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね達成できた。
活動に対する評価	概ね達成できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	779ha	0.5ha
課 題	現事務局体制では、日常業務としての農地パトロールを実施することができず、委員・村民からの情報提供等でしか、把握することができず、早期発見・未然防止に至っていないのが現状です。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0ha	0.5ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者への指導を強化するとともに、農地パトロールを強化し、早期発見・未然防止に努める。
活動実績	通年を通して、委員による農地パトロールを実施し、早期発見・未然防止に努め、原状回復ができた事案もあるが、更に別の事案が発生しており、指導を継続して行っている。
活動に対する評価	概ね達成できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 44件、うち許可 44件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査を行うとともに、全委員及び事務局職員で現地調査等により、確認を行っている。				
	是正措置	特になし				
総会等での審議	実施状況	申請書類の審査を行うとともに、全委員及び事務局職員で現地調査等により、確認を行っている。				
	是正措置	特になし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置	特になし				
審議結果等の公表	実施状況	会議録により公表している。				
	是正措置	特になし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 119件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査を行うとともに、全委員及び事務局職員で現地調査等により、確認を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	申請書類の審査を行うとともに、全委員及び事務局職員で現地調査等により、確認を行っている。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	会議録により公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		5 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		5 法人
	提出しなかった理由	特になし	
	対応方針	法人としての報告義務の周知徹底を図る。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数:8件	公表時期 平成30年4月
		情報の提供方法:農業委員会窓口及び電話等での問い合わせで対応	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数:21件	取りまとめ時期 平成30年4月
		情報の提供方法:農業委員会窓口及び電話等での問い合わせで対応	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積:779ha	
		データ更新:許可指令接受後(4条・5条)や総会終了後(3条・非農地証明)に更新	
		公表:個人情報が含まれており、公表はしていない。	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口での公表。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口での公表。